

2012年9月5日 全32頁

新興国マンスリー（2012年9月）

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

ブラジル・中国は景気底固めの時期 ～ただし回復への転換には時間～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年8月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

ブラジル・中国は景気底固めの時期

～ただし底固めから回復への転換には時間～

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

[要約]

- 新興国経済は総じて停滞が続いているが、ブラジル、中国などは4-6月期の前期比成長率が若干ながら前期を上回った。相変わらず減速が続くインドなどとの違いは、政策の自由度の大きさ、より根本的には中期的な政策マネジメントの巧拙にある。
- ブラジルや中国は「景気底固め」の時期にあるとみられ、このような国が増えることで、新興国の世界経済下支え効果は強化される。しかし新興国の景気のドライバーは投資であり、そのダイナミズムは先進国の市場・資本に多く依存する。従って、新興国に下支え効果を超えた、世界経済のけん引役を期待することは難しい。

ブラジル、インドの GDP 統計が示すもの

8月末に発表された、ブラジル、インドの4-6月期のGDP統計では、両国ともに内外需双方が成長率の足を引っ張っていることが示されており、現在の世界経済の停滞を端的に反映している。新興国の成長は、先進国との経済的リンケージの強化によって後押しされたものであり、欧州景気の停滞感が強まり、日本もそのあとを追う可能性が高まっている中、新興国を起点とした世界景気回復を見込むことは難しい。

ただし、新興国が一律に景気悪化の度合いを強めているわけではないことも、上記2カ国のGDP統計からうかがうことができる。インドは前期比成長率が1.3%、1-3月期の1.6%から一段と鈍化した。ブラジルの成長率の水準はより悲惨であり、同0.4%にすぎない。しかし1-3月の同0.1%よりもましであるばかりではなく、過去4四半期では最も高い伸びとなっている。先立つ7月に発表された中国の4-6月期の実質GDPも前期比成長率が1-3月期を上回った。ブラジル、中国について、景気回復が始まったという判断を下すには尚早にすぎようが、現況を景気底固めの時期と評することは過大評価に当たるまい。

これらとインドとの違いは、財政金融政策の自由度にある。ブラジルでは政策金利の引き下げが開始されてからおよそ1年が経過する。一方、インドの利下げは今のところ今年4月の単発に留まっている。この差は、表層的にはインドがインフレ抑制に失敗してきた結果であるが、インフレ率の高止まりの背景には財政収支赤字の拡大があり、財政収支赤字の拡大はルピーの基盤を脆弱にする材料である。それが継続的な利下げをより躊躇させる要因にもなる。結局のところ、政策自由度の違いは、各国の中期的・総合的な政策マネジメントの巧拙の結果であり、

それがユーロ圏危機をはじめとした外部環境の悪化の中で浮き彫りにされているとみなすことができよう。

成長ドライバーは投資、投資回復は先進国経済回復と同時的

インドなどにおける政策の自由度の低さは、外部環境の悪化へのバッファの小ささに他ならず、先進国景気の停滞の影響をダイレクトに受ける。従って、グローバル景気の当面の焦点は、第一に、先進国経済の一段の停滞が不可避なのか、或いは米国がそこそこ持ちこたえてくれるのかにあり、第二には、中国やブラジルのような政策発動の自由度を確保する新興国の裾野がどの程度の広がりを持つのかにある。ただし、新興国の政策効果は、あくまで、世界経済の下支え役を果たすに留まると見るべきだろう。金利引き下げや税制上のインセンティブの付与によって、耐久財等の消費が持ち上げられることはあろうが、新興国の成長ドライバーは基本的に投資である。そして投資のダイナミズムは先進国の市場や資本に多くを依存している。従って、その回復は先進国経済の回復と同時的とならざるを得ない。ブラジルや中国でさえ、景気底固めから回復への転換は容易ではないことが予想される。

中国が先陣を切ることのデメリット

なお、新興国の中で圧倒的な経済規模を持つ中国の景気の底が見えてきたこと自体は朗報だが、そこにはメリットとともにデメリットもある。メリットというのは、新興国の中では中国が唯一、例外的に世界経済のけん引役を果たすポテンシャルを有していることである。先進国景気から比較的独立して決まる内需、つまりインフラ等の投資と消費の規模が、他の新興国とは比較にならないほど大きい。その中国の政策転換が始まったことの意味は小さくない。一方、デメリットは、中国の成長のコモディティ価格へのインパクトの大きさにある。

そもそも、リーマン・ショック後の世界不況を大々的な投資で乗り切った中国に、再度の投資拡大の余地がどの程度残されているのかという問題があるが、仮にそれがクリアされ、投資主導の成長が再開されるとしよう。その場合、まず反応するのはコモディティ価格である可能性が高く、それは例えば貿易相手国の対中輸出刺激効果をはるかに上回る影響を海外にもたらすことになるだろう。中国の成長パターンの問題は資源の利用効率の低さにあり、同じ 100 ドルの内需最終需要の回復が、先進国をはるかに上回るコモディティ価格の上昇を引き起こす。それは日米欧の景気にとって追加的なダメージとなってしまう。従って、先進国経済が停滞を脱し、コモディティ価格上昇への耐久力が増した後に中国経済の回復が始まるという展開の方が、グローバル経済回復の持続可能性という観点からは望ましい。しかし、先進国経済の現状を見る限り、そのような展開は、あったとしても相当先のことである。とすれば、世界経済全体の停滞が続く中では、新興国はその下支え役に徹することが望ましいとも考えられる。

つまり現状、蓋然性の高いシナリオは二つある。ひとつは、ブラジルや中国のように、政策の自由度を確保する新興国が徐々に増えることで、新興国は世界経済の下支え効果を強化しながらも、その回復は先進国経済の立ち上がりを待つというものであり、もうひとつは、中国の先走りが先進国経済の回復時期を先送りさせ、世界経済の停滞を長期化させるというものである。いずれも明るいシナリオとはいえないが、前者の方がましであるのは言うまでもない。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

利下げ終了間近

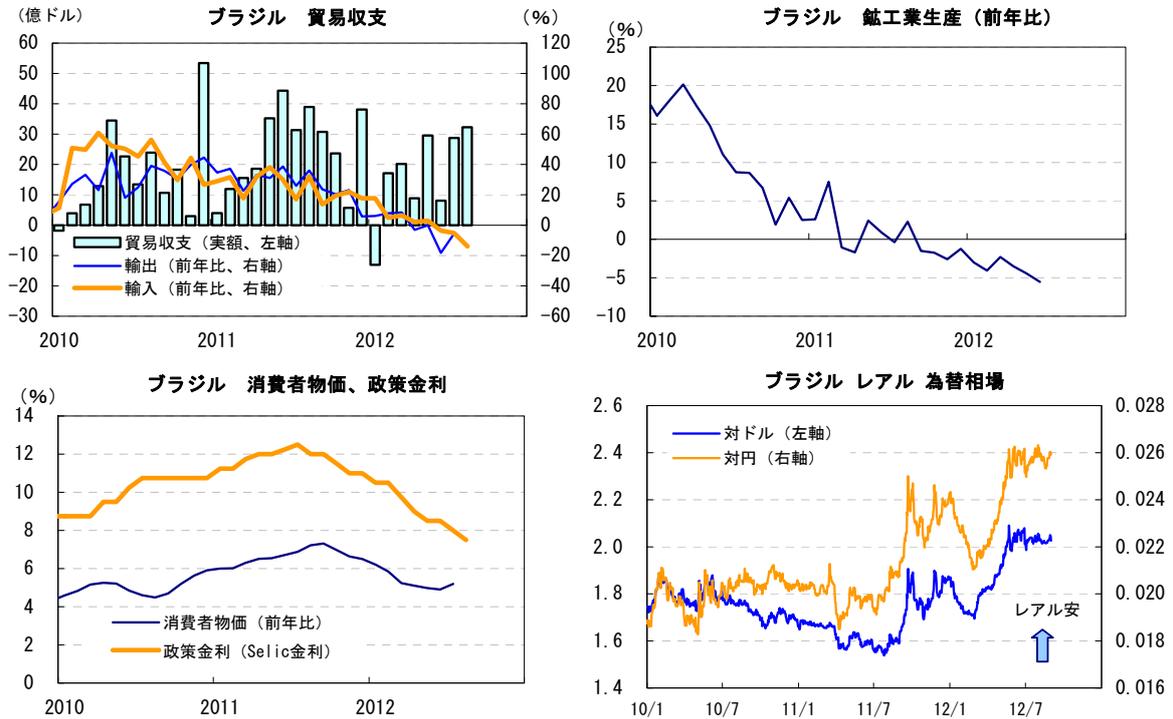
ブラジル中央銀行は8月29日、政策金利を0.5%引き下げ、7.5%とした。現行サイクルの利下げ期間は1年、累積利下げ幅は5.0%に達した。中銀は利下げ決定に際するステートメントで「金融緩和の効果が累積的に、かつ時差をもって浸透することを踏まえれば、仮に今後、追加緩和が必要となったとしても、それは最小限の措置にとどまることになろう」と述べている。このステートメントは、利下げの累積効果が今後顕在化するという希望的観測を含んだものでもあり、これで打ち切りと言い切っているわけでもないが、利下げ局面が終了に近付いていることは確かだろう。

景気停滞を近く脱することができるかを措くとしても、インフレ率へのより慎重な配慮が必要になってきているという事情もある。7月の消費者物価上昇率は前年比5.2%となり、前月の上昇率（同4.9%）を10ヶ月振りに上回った。前月比でも0.4%の上昇と、3ヶ月ぶりの高さである。主因は食料品価格の高騰にあり、コアは落ち着いている。現在の経済活動水準の低さを踏まえれば、近い将来にインフレ率のターゲット（前年比4.5%±2.0%）からの逸脱が意識される可能性は低いと考えられるが、最近の穀物価格の上昇などもあり、インフレ率の沈静化過程はいったん終わった可能性が高い。また、今回の利下げによって既に政策金利ベースの実質金利は2%台前半まで低下している。これはハイパーインフレの時期を除くと史上最低水準であり、追加的な利下げ余地の小ささを示唆している。

年後半は景気の底固め

中銀が期待する金融緩和の累積効果については、今のところ需要サイドに明確な証拠は見られていない。しかし3月以降のレアルの減価、自動車減税をはじめとする他の需要刺激策と相俟って、景気の一部の停滞リスクを減じている。自動車減税は当初の8月から10月に期限が延長され、白物家電は今年年末まで、企業の資本財購入については2013年末まで工業製品税が減免される。自動車減税の効果は既に6月以降の自動車販売に表れており、これを貸出金利の低下が後押ししている可能性はある。減税は時限措置ながら、自動車部門の在庫圧縮に寄与している。自動車生産は今年1~6月に前年比▲18.1%と大停滞し、鉱工業生産の足を大きく引っ張った。減税効果の収束は需要減少に直結しようが、在庫調整の進捗により生産は比較的安定を保つことが予想される。そもそも消費全般は堅調を維持しており、需要サイドにおける景気停滞の主因は投資と輸出にあった。輸出には上下双方のリスクが存在するが、これまでの金利低下と資本財減税の効果から、投資がさらに落ち込む可能性は後退しつつある。8月31日に発表された4-6月期の実質成長率は前年比0.5%、前期比0.4%と事実上のゼロ成長が続いており、早期の成長再開を示唆する材料に乏しいことは否めないが、2012年後半のブラジル経済は、景気底固めの時期と位置づけることが可能であろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	製造業PMI	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	4日	鉄工業生産	<7月>		2日	鉄工業生産	<8月>
		貿易収支	<8月>			貿易収支	<9月>
	5日	インフレ率	<8月>	3-10日	CNI生産設備稼働率	<8月>	
	5-13日	CNI生産設備稼働率	<7月>	4-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>	
	6-13日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>	5日	インフレ率	<9月>	
	13日	小売売上高指数	<7月>	10日	政策金利発表		
	15-23日	税収	<8月>	11日	小売売上高指数	<8月>	
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>	15-23日	税収	<9月>	
		失業率	<8月>	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>	
	24日	FGV消費者信頼感	<9月>	23日	経常収支	<9月>	
	25日	FGV建設コスト	<9月>		対内直接投資	<9月>	
		経常収支	<8月>	25日	FGV消費者信頼感	<10月>	
		対内直接投資	<8月>		失業率	<9月>	
	27日	Private Banks Lending	<8月>	26日	FGV建設コスト	<10月>	
		貸付残高	<8月>		Private Banks Lending	<9月>	
		融資残高	<8月>		貸付残高	<9月>	
	28日	基礎的財政収支	<8月>		融資残高	<9月>	
				30日	基礎的財政収支	<9月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

権威主義健在

フェミニスト・パンクバンド、Pussy Riot のメンバー3名の逮捕と実刑判決を機に、プーチン政権の権威主義的な傾向に対して、改めて国際的な懸念が集まった。2月21日にモスクワの大聖堂で、プーチン大統領再選支持にまわった東方正教会を批判するプロテストソングを歌った後に逮捕されたメンバー3名はフリーガン行為の容疑で訴追され、8月半ばに懲役2年の判決を受けた。米国、EUは実刑判決を不当として非難したほか、西欧の様々な著名人にも批判の輪が広がっている。しかしロシア人の多くがPussy Riotの行動を悪趣味と捉えているうえ、西欧からの批判により、プーチン大統領はPussy Riotが西欧から支援を受けていると主張できるため、実刑判決は国内的には大統領にとって悪影響を及ぼすものではない。しかし、一連の騒動はロシアにおける国家と司法の緊密な関係を再認識する機会となり、国家の秩序を乱せば重大な結果を招く可能性のある投資に対し、外国人投資家の慎重姿勢を強めるきっかけともなろう。

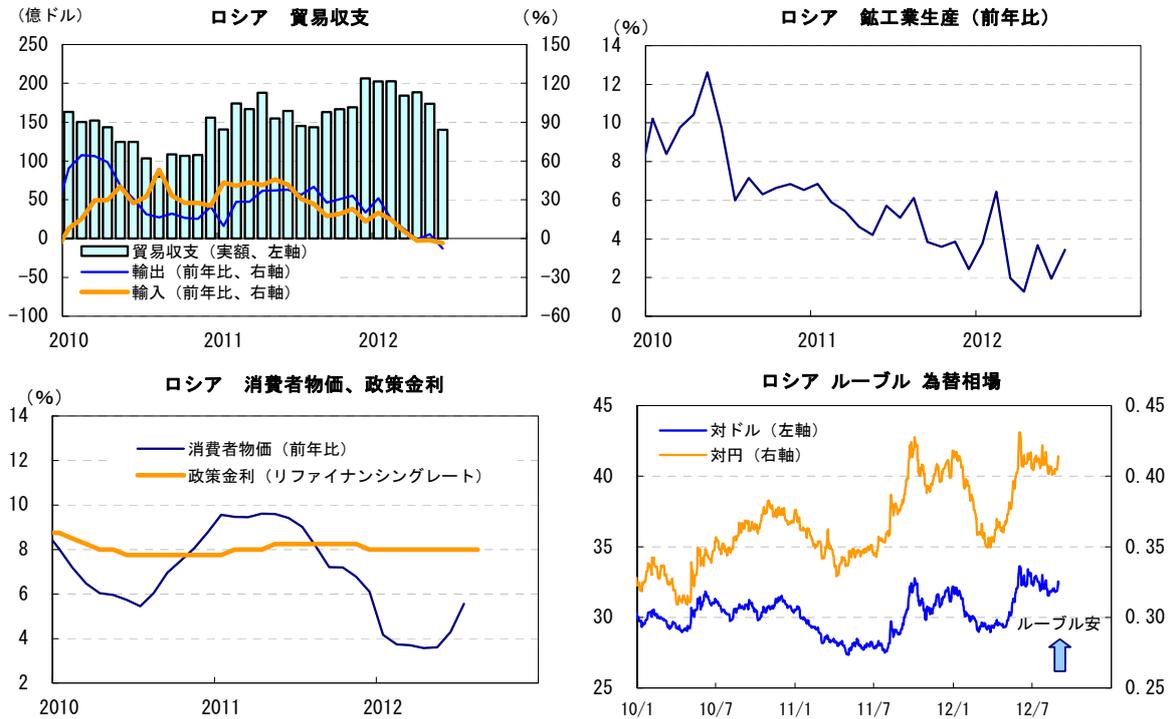
年後半の成長率は減速か

指標面では、7月の鉱工業生産は前年比+3.4%と、6月の同+1.9%から加速した。一方、小売売上高の伸びは同+5.1%と2011年1月以来の低水準であった。7月の実質可処分所得は同+2.2%と小幅増であり、27カ月連続で小売売上高の伸びが可処分所得の伸びを上回った。

家計支出の一部は借入によって賄われている。貸出は比較的低い水準からではあるが増加し続けており、5月の個人向け融資は前年比+47.2%と急増している。7月の失業率は5.4%と景気後退以前の水準に戻り、実質賃金も前年比+10.2%と堅調であったため、消費者信頼感が改善しており、借入への抵抗が少なくなっている。小売売上高のデータと、7月の鉱工業生産の数値（同+3.4%）から、2012年7-9期の経済成長が堅調であることが示唆される。しかし、その他の指標はここまで明るいものではない。実質投資の伸びは依然として減速傾向にあり、3月の同+17.0%から7月には同+3.8%にまで落ち込んでいる。これは今年後半のGDP成長率の減速を懸念する企業マインドを反映している可能性がある。ロシア経済発展省はGDP成長率が2012年4-6期の同+4.0%から、7-9期には同+2.7%に落ち、10-12期には同+2.9%にやや回復すると予測している。

経済成長が加速し、7月のインフレ率が前年比+5.6%に上昇したため、9月の利上げ実施の可能性も出てきている。しかし、ロシア中銀はリファイナンスレートを今しばらく8.0%で据え置き、金利変更の決定をする前にインフレ期待の動向を見極めると予想される。ただし、夏の穀物生産が予想を下回ると見込まれるため、食品価格の上昇が続き、インフレの上押し圧力となるだろう。実際、経済発展省のアンドレイ・クレパチ副大臣は、同省が2013年のインフレ予想を0.5%pt上げて、前年比+5%から6%とすることを示唆したほか、8月初旬の政策金利据え置き決定時に発表されたロシア中銀の文書からは、「金融市場の現況は今後しばらくの間適切であるとロシア中銀は判断している」という7月の決定時の文言が省略されている。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	政策金利発表		10月	2日	経常収支 (速報)	<7-9月>
	4-5日	消費者物価指数	<8月>		5-9日	貿易収支	<8月>
	6-7日	外貨準備高	<8月>		8日	消費者信頼感指数	<7-9月>
	7-10日	GDP (改定)	<4-6月>			消費者物価指数	<9月>
	10-11日	自動車販売	<8月>			外貨準備高	<9月>
	11日	貿易収支	<7月>		8-9日	自動車販売	<9月>
	11-13日	財政状況	<8月>		9-11日	財政状況	<9月>
	17-18日	鉱工業生産	<8月>		15-16日	生産者物価指数	<9月>
		生産者物価指数	<8月>		15-17日	鉱工業生産	<9月>
	18-20日	可処分所得	<8月>		16-18日	可処分所得	<9月>
		失業率	<8月>			失業率	<9月>
		実質賃金	<8月>			実質賃金	<9月>
		小売売上高	<8月>			小売売上高	<9月>
		生産設備投資	<8月>			生産設備投資	<9月>
	29日	経常収支 (改定)	<4-6月>		22日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

中身の悪い GDP 統計

インドの4-6月期の実質GDP成長率は前年比5.5%、1-3月期の5.3%をわずかに上回り、2011年1-3月期の9.2%をピークに続いてきた成長鈍化に歯止めがかかった。しかし、中身はよくない。産業別には、農業等一次産業が前期の前年比1.7%から同2.9%に好転しているが、モンスーン期の雨量不足の影響が7-9月以降表れることが予想され、一時的な成長押し上げ要因にとどまる。製造業は同0.2%、前期の同▲0.3%よりはましだったものの、月次の生産統計を見ても6月にかけて回復基調が強まっているわけではなく、季調済み系列はほぼ横ばいのゼロ成長下にある。

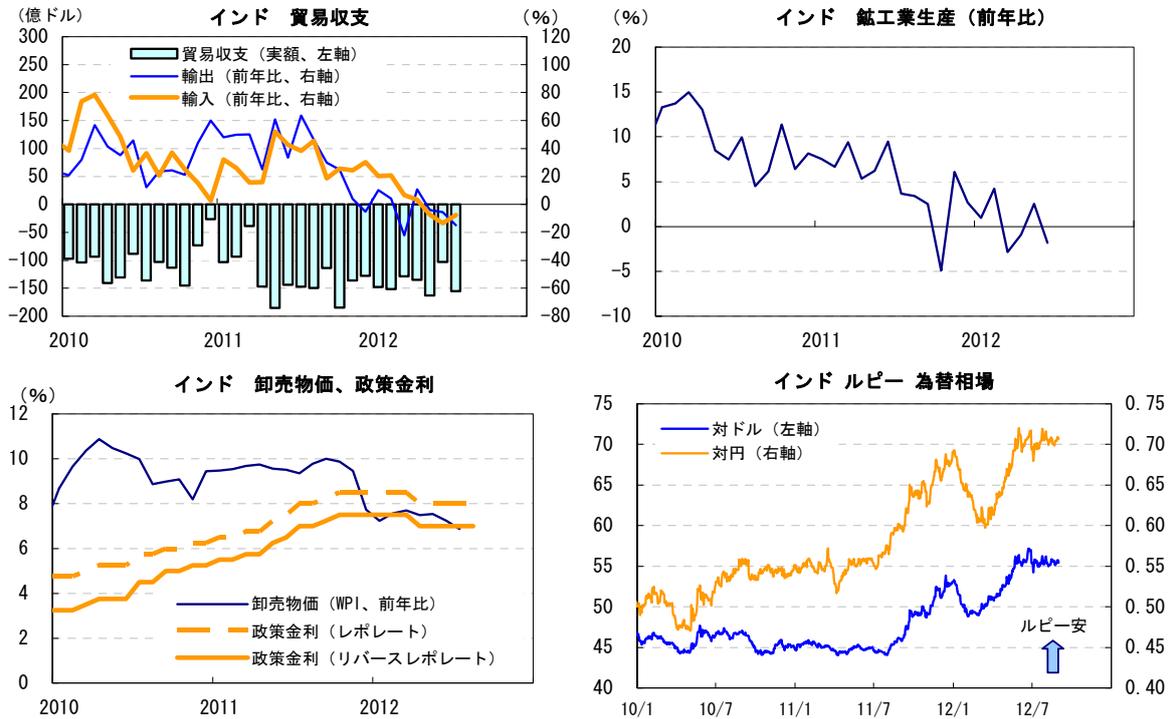
更に懸念すべきが、運輸・通信などを含むビジネスサービスの減速が止まらないことである。同分野は製造業のおよそ2倍、GDPの28%程度を占める最大の産業分野であるが、その成長率は2011年4-6月期の前年比13.8%をピークに減速が続き、2012年4-6月期には同4.0%まで落ち込んでしまった。このことは、インドの強みの一つが循環的・一時的なものであるにせよ、失われつつあることを意味する。サービス産業のシェアの高さは、部分的には製造業基盤の不十分さの結果に他ならないが、IT部門に代表される知識集約型産業の強さを反映したものでもある。多くの（資源依存国を除く）新興国が製造業中心の成長でキャッチアップするのに比して、インドの産業の裾野の広さは、製造業のアップダウンに伴う経済全体の成長パフォーマンスのボラティリティを低めると同時に、消費拡大の主役となる中間層輩出の基盤ともなってきた。したがって、サービス分野の成長鈍化は、製造業の回復をより困難なものにもしてしまう。

実際、GDPの需要項目に目を転じると、家計消費が1-3月期の前年比6.1%から4-6月期には同4.0%まではっきり減速している。これはリーマン・ショックの時期をさかのぼる2005年1-3月期以来の低さである。需要サイドでは固定資本形成も1-3月期の前年比3.6%から同0.7%に減速しており、同期間に同4.2%から9.0%に加速した政府消費の助けを借りても、内需最終需要は前年比3.4%成長にとどまっている（1-3月期は同5.1%）。出来上がりの5.5%成長という数値は、出来過ぎという表現がふさわしい。

動きにくい金融政策

巷間には、今回のGDPの「加速」により、準備銀行は当面金融政策を据え置きにする可能性が高まったという見方が存在するが、既述のように、サービス産業の成長鈍化に伴う所得上昇ペースの鈍化を相殺するためにも、金利引き下げによって耐久財や住宅取得にかかる家計の affordability を支える必要性は増している。もっとも、物価統計によれば、ヘッドラインのインフレ率こそ加速は避けられているが、天候不順の影響が既に食料品価格の上昇として反映され始めており、少なくとも大胆な利下げに動ける環境ではない。インド経済の停滞はもうしばらく続くとみざるを得ないだろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	製造業PMI	<8月>	10月	1日	貿易収支	<8月>
		貿易収支	<7月>		1-2日	製造業PMI	<9月>
	5日	サービス業PMI	<8月>		4-5日	サービス業PMI	<9月>
	9-12日	国内自動車販売	<8月>		9-12日	国内自動車販売	<9月>
	12日	鉱工業生産	<7月>		12日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>			鉱工業生産	<8月>
	17日	政策金利発表			18日	消費者物価指数	<9月>
	18日	消費者物価指数	<8月>		30日	政策金利発表	
	30日	経常収支	<4-6月>		31日	財政収支	<9月>
		財政収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

緩やかな減速が続く

鉱工業生産は7月に前年同月比9.2%増となり、4カ月連続で10%を割った。この要因の一つである輸出は、7月に前年同月比1.0%増と6月の同11.3%増から急減速。財政問題を抱えているEU向けが同16.2%減（6月は同1.1%減）、また米国向けが同0.6%増（6月は同10.6%増）となったことが足を引っ張っている。輸出の先行指標である輸出先の主要先進国・地域（日本、米国、ユーロ圏、英国）別の製造業PMIからは、輸出の減速が少なくとも年末までは継続することが示唆される。

7月のCPIは前年同月比で1.8%増と、2010年1月以来最低の水準となった。この要因としては、約3割のウェイトを占める食品価格が同2.4%増まで減速したことが挙げられる。食品価格のなかでも、豚肉価格は全項目中最低の同18.7%減、卵価格が同6.5%減になったことが大きく影響している。

7月の小売総額は名目で前年同月比13.1%増（6月は同13.7%増）だった。自動車が同4.7%増にとどまり足を引っ張った格好である。ただし、CPIの上昇鈍化を受け、実質の小売総額は同11.3%増（6月は同11.5%増）と堅調であった。

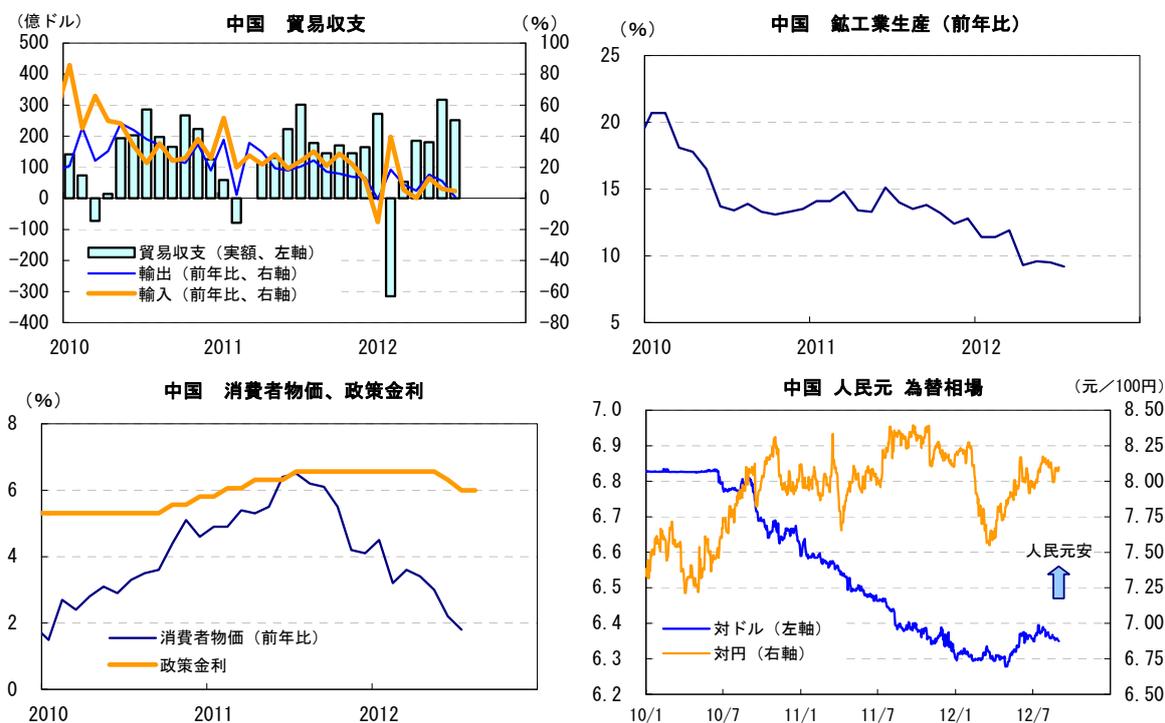
投資により景気のコ入れを図る

このような経済状況を受け中国政府は投資を軸に、景気のコ入れを図ろうとしている。

景気のコ入れ策としては、2012年6月に発表された大規模な公共プロジェクトの着実な実行と前倒し認可が挙げられる。この代表は鉄道向け投資である。鉄道向け投資は2011年7月に温州で発生した事故を受け、2011年は前年比22.5%減、2012年1月～7月でも前年同期比31.9%減と低迷が続いている。このようななか、2012年7月末に鉄道省は2012年の固定資産投資計画の投資総額を当初計画の5,160億元（前年比12.6%減）から5,800億元（同1.8%減）に増額。同時に、鉄道債も当初計画の1,000億元から1,500億元まで増額し、政府保証を付与することで、資金調達面からも鉄道向け投資のサポートを行うとしている。

また、民間資本の活用による投資の増加も期待される。民間投資の奨励策としては2010年5月に発表された「民間投資の健全な発展の奨励と誘導に関する国务院の意見」（新36条）が存在するが、全国規模で具体的な政策は制定されていなかった。そのため2012年前半に入ると、鉄道などのインフラや公共サービスなどの分野において民間投資を奨励する施行細則が次々に制定され、その数は7月末までに42件に上る。これらの施行細則は、参入障壁の引き下げや公平な競争条件を生み出すことに主眼を置いている。これにより民間投資が促進されれば、投資全体の底上げが期待できる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	1日	製造業PMI	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	3日	非製造業PMI	<8月>		3日	非製造業PMI	<9月>
	9日	鉱工業生産	<8月>		6-10日	企業家信頼感指数	<7-9月>
		小売売上高	<8月>			景況感指数	<7-9月>
		消費者物価指数	<8月>		11-15日	マネーサプライ	<9月>
		生産者物価指数	<8月>			外貨準備高	<9月>
	10日	貿易収支	<8月>		13日	貿易収支	<9月>
	11-15日	マネーサプライ	<8月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<9月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<8月>		15日	消費者物価指数	<9月>
						生産者物価指数	<9月>
					18日	GDP	<7-9月>
						鉱工業生産	<9月>
						小売売上高	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

2012年第2四半期は前年比6.4%成長

インドネシア経済は好調を継続している。実質 GDP 成長率(前年比)は、第2四半期+6.4%となった。需要項目別寄与度(前年比)は、個人消費+2.8%pt、総固定資本形成+2.9%pt、純輸出-3.2%pt となり、個人消費、設備投資等の内需を中心とする拡大である。物価も落ち着いており、8月、インドネシア中央銀行は6ヶ月連続で政策金利の据置きを決定した。

自動車販売好調、7月も10万台超え

個人消費は好調である。小売売上高(前年比)は、6月+13.5%と前月の同+8.1%から伸びを高めた。部門別では、食料品が+11.2%と伸びを高めた一方で燃料は-7.8%となっている。自動車販売台数は、7月、約10万2千台と前月に続いて10万台を超えた。1-7月累計では約63万8千台で、前年比+25.9%と大幅な伸びである。消費マインドは良好で、消費者信頼感指数は7月、前月から0.9ポイントとわずかに悪化した。大きな流れとしての改善方向に変化はない。物価は落ち着いている。消費者物価上昇率(前年比)は、2012年7月+4.6%と前月とほぼ変わらずの伸び。コアインフレ率は+4.3%と低い伸びに留まっている。7月の卸売物価上昇率は前年比+3.9%と前月の同+4.4%から大幅に伸びが鈍化した。インドネシア中央銀行の物価予想調査(7月調査)では、3ヶ月以内での上昇率の高まりを予想する割合は若干減少、一方、6ヶ月以内では2.3ポイントの増加となっている。

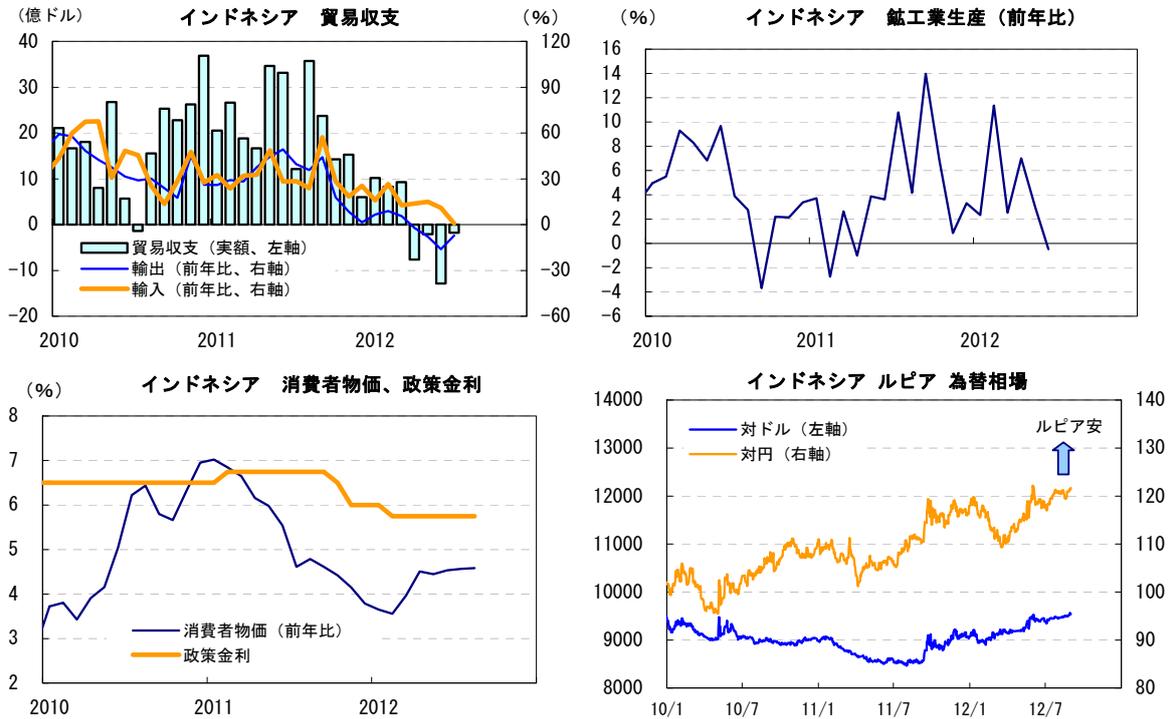
輸出鈍化で貿易収支は赤字継続

輸出が鈍化する一方で内需好調等を背景に輸入はそれ程の鈍化がみられず貿易収支は悪化している。2012年6月、輸出(原数値、前年比)は-16.4%と前月からマイナス幅が拡大。一方輸入(同)は+10.7%と増加した。貿易収支(季節調整値)は11.2億ドルの赤字となった。インドネシアは鉱物資源の輸出割合が高いため、輸出鈍化は、前年比ベースでの商品価格下落、中国・インドの需要減等が影響したと考えられる。2012年1-6月の累積貿易収支は1.2億ドルの黒字で、前年同期の146億ドルの黒字から大幅な減少となった。海外からの証券投資収支は、昨年第4四半期以降、流入超の動きで、2012年4-6月期は38億ドルの黒字。

政策金利は6ヶ月連続の据置き

インドネシア中銀は、2012年8月9日の金融政策決定会合で政策金利を5.75%に据置いた(6ヶ月連続)。インフレの落ち着き、通貨ルピアの弱含み、景気鈍化程度の小ささ等を考えれば、金利据置きは妥当な決定である。株式市場は、世界的株安の動きを受けて、やや弱含み。ジャカルタ総合指数は7月末4142.33ポイントの後、8月末4060.33ポイント。通貨ルピアも弱含みで、1ドル=9,500ルピア程度で推移。

インドネシア 経済・金融データ



政治・経済日程

9月	3日	消費者物価指数	<8月>	10月	1日	消費者物価指数	<9月>
		製造業PMI	<8月>			貿易収支	<8月>
		貿易収支	<7月>		1-2日	消費者信頼感指数	<9月>
	3-4日	消費者信頼感指数	<8月>		3-8日	外貨準備高	<9月>
	3-6日	外貨準備高	<8月>		7-13日	マネーサプライ	<8月>
	7-13日	マネーサプライ	<7月>		11日	政策金利発表	
	13日	政策金利発表			12-20日	オートバイ販売	<9月>
	12-20日	オートバイ販売	<8月>			国内自動車販売	<9月>
		国内自動車販売	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

ベトナム経済は景気減速が一段落しているが、次なる回復の動きは見られない。インフレ率は鈍化方向、貿易収支は改善となっており、マクロインバランスは修正されてきている。8月18日、ベトナム国家銀行は、景気浮揚を目的に商業銀行に対して貸出枠の拡大を指示した。株式市場は、不安定な動きとなっている。通貨ドンの対ドルレートはほぼ横ばいで推移している。

景気減速は一段落

実質 GDP 成長率(前年比)は、1-6 月期+4.4%となった。1-3 月期+4.0%の後、4-6 月期+4.7%で、景気減速は一段落した印象だが次なる回復の動きが見られない。鉱工業生産(前年比)は、8月+4.4%と前月の+6.1%から鈍化した。鉱業部門+8.9%、製造業部門+2.7%、電気・ガス・水道部門+7.3%であった。引き続き製造業部門の生産に勢いがみられない。商品別の伸び(前年比)では、オートバイ-45.5%、自動車-40.9%と大幅な落ち込み、一方、乾電池+33.1%、ファイバー+25.8%、電化製品+22.5%と高い伸びである。小売売上高(名目値、前年比)は、2012 年 1-8 月期で+17.9%と、1-7 月期の+22.6%から伸びが鈍化した。内訳は、小売+17.0%、ホテル・レストラン+19.9%、観光収入+31.3%等となっている。

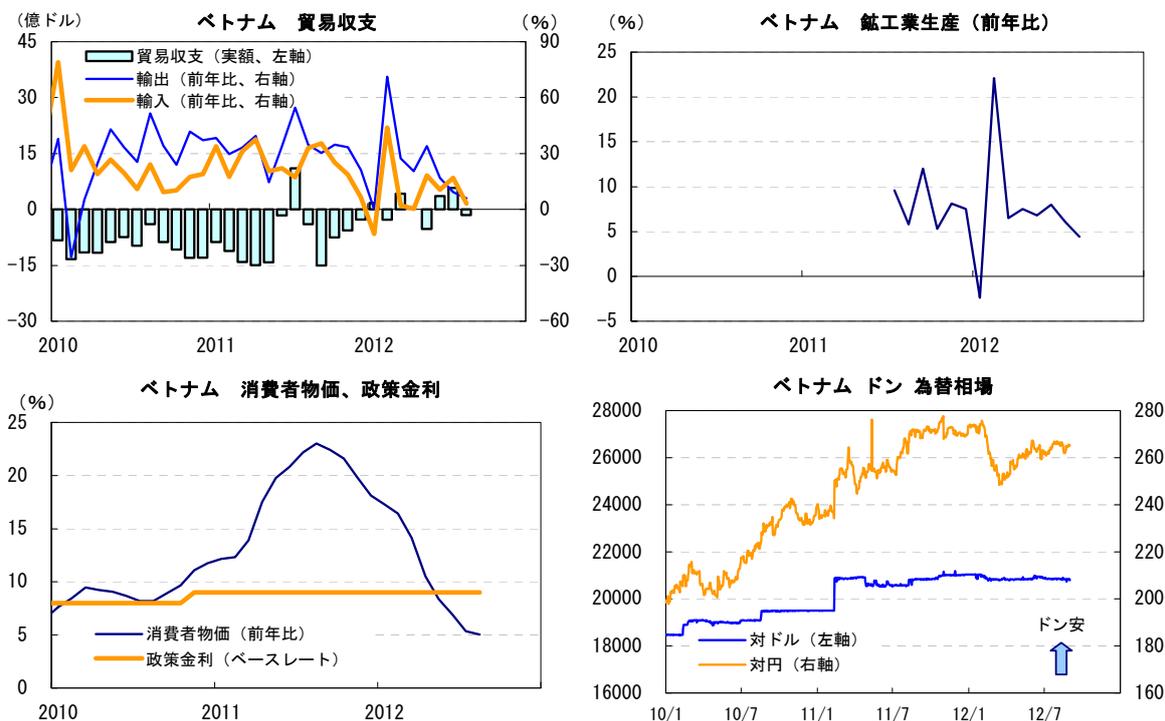
景気浮揚目的に銀行貸出枠増加指示

消費者物価上昇率(前年比)は 2012 年 8 月+5.0%と前月の+5.4%から更に伸びが鈍化した。項目別で、通信が-0.7%とマイナスの伸びとなった他、穀物食料品も+0.6%と大幅に伸びが鈍化した。伸びが高い順では、教育+16.3%、医療+12.6%、衣料品+9.1%、住宅建設資材+6.0%、運輸+2.4%等となっている。ベトナム政府は小売業者にガソリン価格の引き上げを指示しており今後運輸部門は上昇率が高まると予想される。金融政策関連では、8月18日、ベトナム国家銀行は、景気浮揚を目的に、商業銀行の貸出増加目標の引き上げを発表した。銀行の業績に応じて、年 8~17%の増加目標となっている。また、中小企業への融資促進のための金利優遇措置も実施された。

貿易収支は前年から大幅改善

対外面では、輸出鈍化だが輸入も鈍化している。2012 年 8 月、輸出(前年比)は+6.0%、一方で輸入(同)は+3.2%、貿易収支(季節調整値)は 6 億ドルの赤字と前月の 1 億ドルの赤字から悪化だが、1-8 月合計の貿易収支額は 1 億ドルの黒字で前年同期の 66 億ドルの赤字から大幅改善。海外からの投資認可額は、2012 年 1-8 月、55 億ドルで前年同期の 79 億ドルには及ばない。国別では、全体の約 7 割にあたる 36 億ドルが日本からである。日本以外では、シンガポール、香港、韓国からの投資があるが、それぞれ、4.2 億ドル、4.2 億ドル、3.9 億ドルと小規模である。投資地域は、全体の約 3 割にあたる 15 億ドルが、ホーチミン周辺工業団地があるビンズオン省である。株式市場は、有力実業家逮捕が嫌気され値を下げしており、VN 指数は、7 月末 414.48 ポイントの後、8 月末 396.02 ポイント。通貨ドンは大きな動きなく 1 ドル=20,850 ドン程度。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	製造業PMI	<8月>	10月	4-10日	国内自動車販売	<9月>
	7-14日	国内自動車販売	<8月>		24日	消費者物価指数	<10月>
	15日	消費者信頼感	<7-9月>		24-31日	輸出・輸入	<10月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		25-31日	鉱工業生産	<10月>
	24-30日	輸出・輸入	<9月>			小売売上高	<10月>
	25-28日	GDP	<7-9月>				
		鉱工業生産	<9月>				
		小売売上高	<9月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

経常収支赤字の縮小

トルコ経済の弱点である経常収支赤字は、6月には、5月の57億米ドルから42億米ドルへと、昨年11月に経常収支赤字が縮小し始めて以降で最大の縮小（前年比▲35億米ドル）となった。赤字縮小が継続している背景には、対米ドルで14.6%のリラ安による価格競争力の改善を受けた貿易収支の好転、サービス収支黒字の拡大、所得収支赤字の縮小がある。6月の資本流入は92億米ドルと前半の月次平均57億米ドルを優に上回り、経常収支赤字を支障なくファイナンスしている上、純直接投資が19米億ドルと同月次平均10億米ドルを上回り、ファイナンスの質が改善している。外貨準備金積み増しも同月次平均11億米ドルから44億米ドルに増加した。

4-6月の失業率は季節要因の影響で3-5月の9.0%から8.2%に減少し、前年比1.2%pt低下した。季調済みベースでは、前半の失業率はほとんど変化していないが、雇用者数は1-3月期から4-6月期に30万人（1.4%）増加しているため、新卒者など、これまで労働市場に参入していなかった人材が雇用されている可能性がある。実際、全体の失業率に比べ、若年層の失業率は前年比▲1.6%ptと、低下幅が大きい。

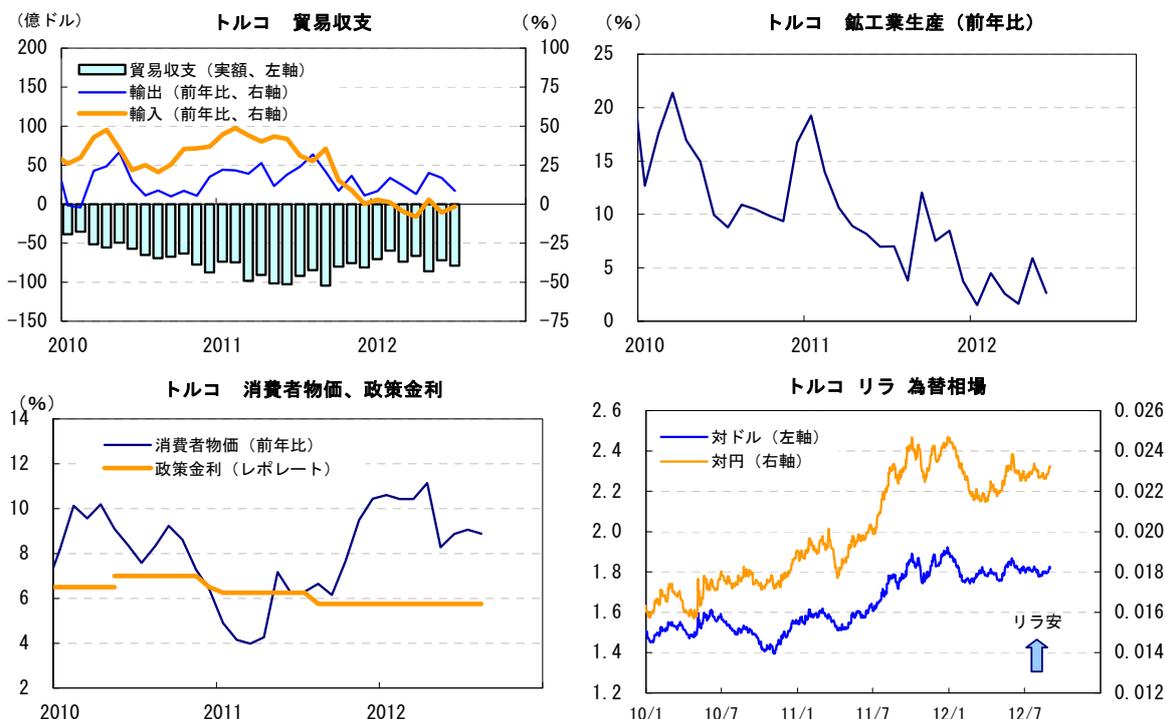
景気指標は良し悪し混在

7月の消費者信頼感指数は6月の91.8から92.8へと、3月以降で最高水準にまで上昇した。今後6ヶ月の購買力に関して若干の低下が予想されていることを除くと、すべての項目で改善がみられた。中でも、消費支出が大幅に上昇し、消費者信頼感指数の1.0%pt上昇に0.8%pt寄与している。単月データではあるが、7月の消費者信頼感指数は、2012年1-3月期に前年比で伸び悩んだ消費が7-9月期に加速する可能性を示唆している。

しかし、すべての主要経済指標がポジティブであったわけではない。4月から7月までほとんど変化がなかった製造業稼働率が8月に7月の74.8%から74.3%へと3月以降で最低水準まで後退したことは期待外れであった。家庭用耐久財産業の稼働率の減少が目立つ。家具産業の稼働率は4.3%pt減少し67.5%まで低下した。一方、自動車など稼働率が上昇している耐久財産業もあるため、8月に消費者需要が減速したとは一概に言えない。8月の稼働率の低下は、6月の製造業生産（直近データ）の低迷や、8月の中央銀行の景況感指数（季調済み）が7月の103.3から101.9に低下していることと符合する。企業景況感は、当月の受注の落ち込み、設備投資の急激な低下、今後3か月の雇用および生産見込みの落ち込みを受けて、弱含んでいる。

予想通り、中央銀行金融政策委員会は8月の会合で、1週間物レポ金利を5.75%に、翌日物貸出金利を11.5%に、翌日物借入利率を5.0%に据え置いた。会合後の声明では、誘導レンジが「近々、徐々に狭められる可能性がある」と指摘されている。誘導レンジの縮小は、翌日物借入金利の引き上げではなく、翌日物貸出金利の引き下げで実施される可能性が高い。ただし、1週間物レポ金利は今後数カ月間、5.75%に据え置かれる可能性が高い。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	消費者物価指数 生産者物価指数	<8月> <8月>	10月	3日	消費者物価指数 生産者物価指数	<9月> <9月>
	10日	GDP	<4-6月>		9日	鉱工業生産	<8月>
	11日	鉱工業生産	<7月>		11日	経常収支	<8月>
	11日	経常収支	<7月>		15日	失業率	<7月>
	17日	失業率	<6月>		16日	消費者信頼感	<9月>
		消費者信頼感	<8月>		18日	政策金利発表	
	18日	政策金利発表			23日	鉱工業信頼感指数	<10月>
	24日	鉱工業信頼感指数	<9月>			設備稼働率	<10月>
		設備稼働率	<9月>			外国人観光客	<9月>
	25日	外国人観光客	<8月>		31日	貿易収支	<9月>
	28日	貿易収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

鉱業生産がかく乱

マリカナ・プラチナ鉱山でのストは、少なくとも死者 44 名（うち警察当局による犠牲者は 34 名）を出す悲劇となったが、同時に、南アフリカにおける労使関係の難しさや、統制に欠ける警察組織などを改めて浮き彫りにした。今回のストは鉱山を所有する Lonmin 社と鉱山労働者との間で労働組合が要求する賃金 127%引き上げを巡り起きたものだが、全国鉱山労働者組合 (NUM) と新興でより闘争的な、鉱山労働者・建設連合組合 (AMCU) との権力闘争の場にもなっており、10 名の死者は組合間の衝突によるものである。またプラチナ価格下落 (16%) を受け既に厳しくなっていた Lonmin 社の財務状況の脆弱さも示された形となった他、与党アフリカ民族会議 (ANC) の幹部が警官隊の行動に懸念を表明し、調査委員会の設置を発表する事態となった。

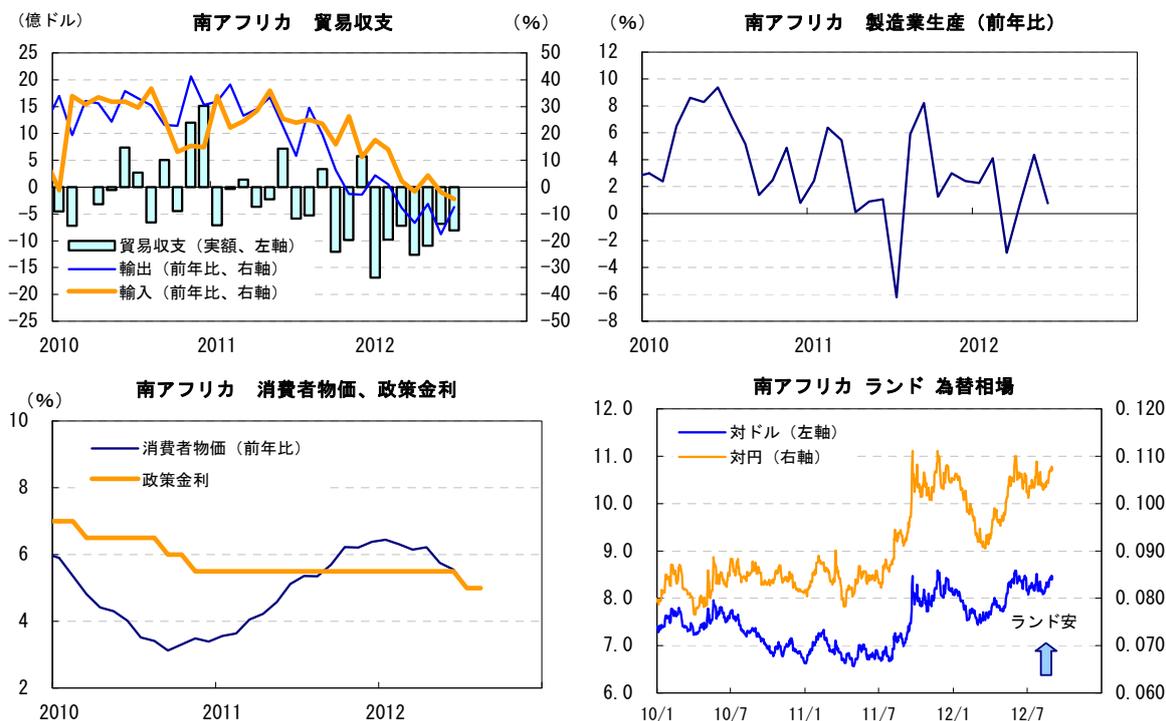
GDP は 4-6 月期に前期比年率+3.2%となり、1-3 月期の同+2.7%を若干上回り、前年同期比では +2.7%を記録した。成長率を押し上げたのは、同+31.2%の鉱業・採掘業の生産であり、同国北西部、ルステンブルグのプラチナ鉱山で 1 月末より 6 週間続いたストにより前期が同▲16.8%と落ち込んだ後の反動である。鉱業・採掘業を除くと GDP 成長率は同+1.9%と、2011 年 4-6 月期以来の低水準にまで落ち込んだ計算になる。GDP 成長率を下押ししたのは、製造業（前期比年率▲1.0%）と公益業（同▲4.2%）である。製造業の低迷は輸出の伸びの鈍化を反映しており、輸出の伸び率は 1-3 期の前年同期比+9.1%から、4-6 期には同+ 4.8%に減速している。欧州の需要が回復する兆しが見られず、7 月の企業景況感も 2003 年以来の水準に落ち込んでおり、生産の伸びが急速に回復する見込みは薄い。また、8 月 10 日に始まったマリカナ鉱山でのスト収束の見通しが立たないことから、2012 年 7-9 期の鉱業・採掘業の生産見通しも思わしくないだろう。

より明るい指標は、6 月の小売売上高で前月比+1.9%、前年比では+8.3%を記録したことである。また、5 月の小売売上高は同+7.1%と速報値（同+6.4%）から上方修正された。ここからは 2012 年序盤に見られた小売売上高の低迷局面を脱したことが示唆される。7 月の金融政策委員会の会合議事録からは、2012 年 4-6 期に賃金の伸びが加速した可能性のほか、ガソリン価格が前月比で 4.5%下落したことにより消費者が支出を増やした可能性が示唆されている。

利下げ観測も

7 月の消費者物価指数 (CPI) は前年比+4.9%と前月の同+5.5%より低下した。低下の主要因は、ガソリン価格の下落に伴い 6 月の同+6.2%から 7 月に同+4.6%と輸送価格が低下したことである。これにより前年比のインフレ率は 0.3%pt 押し下げられ、同様に食品・飲料価格も 7 月の CPI 上昇率を 0.2%pt 押し下げている。この結果、コアインフレ率は前月から概ね横ばいとなっている (0.1%pt 減速の前年比+4.5%)。とはいえ、総合インフレ率は 2011 年 5 月以来の低水準を記録し、インフレ目標幅（前年比+3~6%）のちょうど中ほどに向かっているため、9 月 20 日の MPC 会合で政策金利の再度引き下げるかという推測が再び流れている。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	3日	カギソPMI	<8月>	10月	1日	カギソPMI	<9月>
	6日	SACCI企業景況感	<8月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<9月>
	7日	外貨準備高	<8月>		3-10日	SACCI企業景況感	<9月>
	4日	自動車販売 (Naamsa)	<8月>		5日	外貨準備高	<9月>
	10-14日	金生産量	<7月>		8-12日	金生産量	<8月>
		鉱物生産量	<7月>			鉱物生産量	<8月>
		製造業生産	<7月>			製造業生産	<8月>
	10-15日	小売売上高	<7月>		10-15日	小売売上高	<8月>
	11日	経常収支	<4-6月>		22-31日	生産者物価指数	<9月>
	19日	消費者物価指数	<8月>		24日	消費者物価指数	<9月>
	20日	政策金利発表			29日	マネーサプライ	<9月>
	20-24日	非農業部門雇用者	<4-6月>		30日	財政収支	<9月>
	24-28日	生産者物価指数	<8月>		31日	貿易収支	<9月>
	28日	マネーサプライ	<8月>				
		財政収支	<8月>				
	30日	貿易収支	<8月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.5	4.2	6.3
	2013予	4.6	4.1	6.6
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.1	5.1	7.6
	2013予	5.4	7.6	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.7	-1.0	-6.1
	2013予	-2.5	-0.5	-5.9
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.9	n.a.	-3.0
	2013予	3.0	n.a.	-2.7
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	4.8	-4.2
	2013予	-2.1	5.0	-2.0
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	32.0	54.0
	2013予	1.9	32.0	52.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	2.9
	2011	9.2	8.5	3.1
	2012予	8.2	3.1	2.7
	2013予	9.0	5.4	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.0	9.0	5.6
	2013予	4.0	6.5	5.1
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.5	-5.0
	2010	-2.5	-3.7	-4.8
	2011	-1.8	-1.4	-4.1
	2012予	-1.7	-2.7	-5.1
	2013予	-1.8	-1.9	-4.5
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.3
	2012予	2.6	-7.0	-4.2
	2013予	2.0	-6.3	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.1	1.8	8.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	6月の再輸出を含む輸出額は前年同月比-5.5%、輸入額は同-13.5%。貿易収支赤字は前年同月から縮小し、103億337万ドル
1日	インドネシア	6月の輸出額は前年同月比-16.4%、輸入は同+10.7%。貿易収支は13億2,190万ドルの赤字で、3か月連続のマイナス
1日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると、7月の消費者物価指数は前年同月比+4.6%となり、前月に引き続き上昇幅が拡大
1日	タイ	商務省によると、7月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+2.7%となり、前月の同+2.6%を上回った
1日	トルコ	韓国とトルコは、トルコのアンカラで自由貿易協定（FTA）基本協定および商品貿易協定に正式署名
2日	チェコ	チェコ国立銀行は、政策金利（2週間のレポレート）を過去最低の0.5%に据え置いた
6日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると、12年4-6月期実質GDPは前年同期比+6.4%。1-3月期から0.1pt回復
6日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、7月の新車販売台数は前年同月比+15.9%の10万3,219台。単月の過去最高を更新
6日	チェコ	6月の輸出は前年同月比+5.6%、輸入は同+0.9%。貿易収支は11億4,700万ユーロの出超
6日	チェコ	6月の鉱工業生産は前年同月比-2.2%と2か月連続のマイナス。稼働日数調整後では同-0.3%。前月比は-0.3%
6日	チェコ	7月の新車登録台数（乗用+小型商用）は前年同月比-9.1%で1万1,802台。うち乗用車は同-7.9%、小型商用車は同-24.7%
6日	トルコ	トルコ統計局によると、7月の消費者物価指数は前年同月比+9.1%で、前月の同+8.9%から伸びが加速。前月比は-0.2%
7日	ハンガリー	6月の鉱工業生産高（速報）は前月比-2.2%となり、同+3.5%拡大した5月からマイナスに転じた。前年同月比は+0.6%
8日	チェコ	労働社会省によると、7月の失業率は8.3%となり、前月から0.2pt悪化
9日	インド	6月の鉱工業生産は前年同月比-1.8%。4-6月では前年同期比-0.1%となり、四半期ベースでは09年4-6月期以来のマイナス
9日	インド	インド自動車工業会によると、7月の新車販売（乗用+商用）は前年同月比+9%の約27万台となった
9日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のB1レートを過去最低水準の5.75%に据え置き。据え置きは6か月連続
9日	中国	国家統計局によると、7月の消費者物価指数は前年同月比+1.8%。伸び幅は前月から0.4pt縮小し、2年半ぶりに2%を割った
9日	中国	中国汽车工業協会によると、7月の新車販売台数は前年同月比+8.2%の137万9,400台。伸び幅は前月（同+9.9%）より1.7pt縮小
9日	ロシア	連邦税関庁によると、1-6月期の輸出は前年同期比+7.3%、輸入は同+3.6%。貿易収支黒字は1,159億ドル
10日	中国	中国人民銀行によると、7月のM2は前年同月比+13.9%。6月より0.3pt増加
10日	中国	中国税関総署によると、7月の輸出は前年同月比+1.0%と6月の同+11.3%から急減速。輸入は同+4.7%
10日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利の1日物レポ金利を6.25%、翌日物預金金利を4.00%、リファイナンス金利を8.00%に据え置き
10日	ロシア	連邦統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+4.0%増加。1-3月期の同+4.9%から伸びが減速
14日	インド	7月の卸売物価指数（速報）は前年同月比+6.9%となり、前月の同+7.3%から鈍化。7%を割るのは09年11月以来2年8か月ぶり
14日	インド	商工省によると、7月の輸出額（速報）は前年同月比-14.8%。3か月連続で前年割れを記録
14日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、7月の販売台数（出荷ベース）は前年同月比+15.1%の10万2,512台。前月比は+0.8%
15日	トルコ	トルコ統計局によると、4-6月の失業率は8.2%となり、3-5月と比べ0.8pt改善。05年の現行方式での統計開始以来で最低を記録
15日	ブラジル	ブラジル政府は、民間資金も含め高速道路と鉄道交通インフラに今後5年間で795億リアル（GDPの2%相当）を投資する計画を発表
16日	インドネシア	インドネシア政府は、12年の成長率を6.3~6.5%、13年が6.8%との見通しを示した
16日	中国	商務部は、7月における海外からの対中直接投資は実行ベースで前年同月比-8.7%の75億8,000万ドルと発表
16日	トルコ	トルコ自動車工業会によると、7月の自動車生産台数は前年同月比-14.3%の9万7,184台
17日	インド	インド政府の経済諮問委員会は、12/13年度（12/4-13/3）の成長見通しを7.5~8.0%から6.7%に引き下げると発表
17日	タイ	タイ工業連盟によると、7月の自動車生産台数は前年同月比+44.5%の21万2,727台。単月ベースで初の21万台を超えた
20日	タイ	タイ国家経済社会開発委員会によると、4-6月期の実質GDPは前期比+3.3%。前年同期比は+4.2%となり、昨年洪水前の水準を上回った
21日	インド	中央統計機構によると、7月の全国消費者物価指数（速報）は前年同月比+9.9%
21日	ポーランド	7月の鉱工業生産指数（建設除く）は前年同月比+5.2%。今年の7月は前年に比べ稼働日が多かった。前月比では-2.3%
21日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、7月の新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比+13.6%の25万5,560台
23日	インド	インド政府は、企業に対して海外の保証付きルピー建て債券発行の認可や、海外での借入規制緩和を通じ、資金調達を支援する計画
27日	ベトナム	8月の消費者物価指数は前年同月比+5.0%。前月比では+0.6%となり、3か月ぶりのプラスとなった
27日	ポーランド	7月の失業率は12.3%となり、季節的パターンに沿って6月の12.4%からわずかに低下した
27日	ロシア	連邦統計局によると、1-6月期の対内直接外国投資は前年同期比+8%の75億9,800万ドル
28日	ハンガリー	中央統計局は、5-7月の失業率が10.5%だったと発表。4-6月から0.4pt低下し、09年末以降で最低水準を記録
28日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を0.25pt引き下げ、6.75%とした。2年以上ぶりの利下げ
29日	タイ	1-7月の対タイ外国直接投資の申請額は前年同期比+62%増の3,322億500万バーツ。申請件数は599件から829件に増加
29日	タイ	7月の輸出額は前年同月比-4.5%、輸入額は同+13.7%
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を8.0%から50bp引き下げ、過去最低の7.5%とすると発表。利下げは昨年8月から9回連続
29日	ブラジル	ブラジル政府は、設備投資や個人消費のてこ入れを目的とする景気刺激策を発表。自動車メーカーなどに対する減税延長等が柱
30日	ベトナム	統計総局によると、8月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.4%で、前月の同+6.1%を1.7pt下回った。前月比では+4.1%
30日	ベトナム	統計総局によると、8月の輸出額（推定）は前年同月比+6.0%、輸入額（同）は同+3.2%。1億5,000万ドルの入超
30日	ポーランド	中央統計局によると、4-6月期のGDP（季調前）は前年同期比+2.4%。同+3.5%の1-3月期から伸びが減速、市場予想を下回った
31日	インド	中央統計機構によると、4-6月期の実質GDPは前年同期比+5.5%となり、5四半期ぶりに前期を上回った
31日	タイ	タイ中央銀行によると、鉱工業生産指数（季調済）の前年同月比は-5.8%。前月の同-9.6%に続きマイナス
31日	トルコ	7月の輸出高は前年同月比+8.5%、輸入高は同-1.5%。貿易収支は78億8,900万ドルの入超となり、赤字が14.3%縮小
31日	ブラジル	経済地理院の発表によれば4-6月期の実質GDPは前年比0.5%、季調済み前期比は0.4%と低調

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	未定	欧州委員会中間経済予測発表
	1日	スペイン、付加価値税（VAT）率引き上げ（一般税率18%→21%など） ロシア、自動車リサイクル税の導入
	4-6日	米民主党全国大会、正副大統領候補の指名・受諾
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7-8日	APEC首脳会議
	7-10日	ロシア第2四半期GDP統計（1次速報値）発表
	9日	香港立法院選挙
	12日	オランダ議会選挙
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	14-15日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	18日	第67回国連総会開幕
	18-20日	南ア準備銀行金融政策委員会
	27日	米商務省、12年第2四半期GDP発表（3次速報）
	30-10月7日	中国の中秋節、国慶節休暇
10月	未定	ドイツ・主要経済研究所、秋季予測発表 ドイツ政府、秋季経済予測発表 ベトナム1～9月期GDP発表 南ア財務相、中期財政方針国会演説
	1日	香港立法院の新議員就任
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	ベネズエラ大統領選挙
	9日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-14日	IMF・世界銀行年次総会
	14日	ロシア統一地方選挙
	18日	中国2012年1～9月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額など発表
	18-19日	EU首脳会議
	23-24日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米商務省、12年第3四半期GDP発表（1次速報）
	30日	アフリカ開発銀行、第7回アフリカ経済会議
	30日-11月2日	第7回アフリカ経済会議
11月	未定	欧州委員会、秋季経済予測発表（予定）
	4-5日	G20首脳会議
	5日	インドネシア12年第3四半期GDP発表
	6日	米大統領選挙投票日・連邦議会上下両院議員選挙
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	11日	スロベニア大統領選挙
	13日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	15日	ユーロ圏第3四半期実質GDP発表
	18-20日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	19日	タイ第3四半期GDP発表
	20-22日	南ア準備銀行金融政策委員会
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、12年第3四半期GDP発表（2次速報）
	30日	インド12年度第2四半期（7～9月）GDP発表 ブラジル第3四半期GDP発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.7	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.2	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.2	6.5	0.1
10 Q1	9.3	3.8	8.6	11.9	5.9	12.0
Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.2

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.2	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 8	2.3	6.1	3.4	13.5	4.2	6.8
9	-1.5	3.8	2.5	13.8	14.0	-0.3
10	-1.7	3.6	-4.9	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.1	12.4	0.9	-47.3
12	-1.2	2.4	2.7	12.8	3.3	-25.3
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-15.0
2	-4.1	6.4	4.2	21.3	11.4	-3.1
3	-2.3	2.0	-2.8	11.9	2.5	-2.6
4	-3.5	1.3	-0.9	9.3	7.0	0.0
5	-4.4	3.7	2.5	9.6	3.0	6.0
6	-5.6	2.0	-1.8	9.5	-0.5	-9.6
7	-2.9	3.4	-	9.2	-	-5.8
8	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.3	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	6.9	1.8	4.6	2.7
8	-	5.9	-	-	4.6	2.7

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.2	1.6	8.5	3.1
10 Q1	5.9	0.9	2.7	0.1	12.6	2.2
Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.6	2.6	11.9	3.4
Q2	5.7	2.1	4.2	1.4	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.2	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.3	1.4	5.2	2.9
12 Q1	4.1	-0.7	3.5	-0.7	3.2	2.1
Q2	4.7	-1.2	2.4	-1.2	-	3.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
11 8	5.8	5.3	7.9	5.2	3.8	5.9
9	12.0	1.1	7.4	3.1	12.0	8.2
10	5.3	1.0	6.4	3.4	7.5	1.3
11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.5	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.8	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.5	2.6	-2.9
4	7.5	2.2	2.8	-2.9	1.6	0.8
5	6.8	-2.4	4.3	0.2	5.9	4.4
6	8.0	-2.2	1.2	0.6	2.6	0.8
7	6.1	-	5.2	-	-	-
8	4.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	-	-	-	8.9	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	13,176
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,712	5,318
10 Q1	-11,917	33,621	-12,633	25,000	1,891	4,983
Q2	-11,903	18,504	-12,614	43,800	1,342	1,174
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,693
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	5,326
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,872	4,455
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	339	-207
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	686	939
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-2,185	131
12 Q1	-12,064	39,263	-21,706	23,500	-3,188	551
Q2	-13,278	19,200	-	59,700	-6,941	-2,453

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	949
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	12,393
2011	29,800	198,181	-156,846	155,215	25,749	-6,211
11 8	3,893	14,369	-14,907	17,843	3,572	-1,546
9	3,072	16,287	-11,390	14,508	2,374	-532
10	2,359	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,195
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,458
12	3,808	20,647	-12,737	16,484	602	-3,600
12 1	-1,302	20,252	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,710	20,289	-15,164	-31,519	829	530
3	2,020	18,424	-12,851	5,355	926	-4,589
4	881	18,856	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,953	17,361	-16,266	18,122	-207	-1,740
6	806	13,999	-10,304	31,803	-1,286	-546
7	2,877	-	-15,493	25,147	-177	-1,746
8	3,227	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 8	351,436	496,362	294,348	3,284,370	120,546	180,262
9	347,954	472,488	283,821	3,222,990	110,673	172,145
10	351,063	476,957	290,335	3,295,500	109,854	173,527
11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,199	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	-	-	167,391
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-83	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-21,897	1,556	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-22,248	2,006	-77,141	-13,685
10 Q1	-	1,192	-3,318	307	-9,316	-3,486
Q2	-	-1,393	-3,315	554	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-6,699	388	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-8,565	307	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,280	462	-21,549	-3,049
Q2	-	-3,363	-4,830	723	-23,219	-3,103
Q3	-	-3,333	-6,359	637	-15,812	-4,885
Q4	-	-926	-6,779	185	-16,561	-2,647
12 Q1	-	1,856	-5,652	237	-16,301	-5,529
Q2	-	-	-3,449	-	-14,782	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,728	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
11 8	-396	47	-1,230	656	-8,434	-531
9	-1,501	1,296	-1,948	1,019	-10,453	334
10	-750	1,450	-1,581	797	-8,012	-1,205
11	-567	1,069	-1,809	930	-7,571	-987
12	-269	447	-2,394	389	-8,116	574
12 1	172	1,516	-1,341	515	-7,025	-1,687
2	-279	1,521	-1,303	970	-5,969	-980
3	424	2,021	-1,057	784	-7,387	-724
4	3	1,126	-1,285	573	-6,636	-1,261
5	-527	1,136	-1,696	890	-8,609	-1,095
6	361	1,437	-1,087	978	-7,184	-683
7	579	-	-	-	-7,889	-808
8	-150	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 8	15,992	42,185	100,932	54,062	89,100	44,113
9	15,347	40,055	94,943	52,344	87,519	43,208
10	14,815	41,162	96,997	52,104	84,765	43,261
11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	-	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	-	38,371	96,896	43,852	85,032	42,880
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		M3					
2006		13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007		18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008		37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009		8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010		16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011		18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
11	8	22.4	20.9	5.0	13.6	17.2	17.4
	9	21.9	21.5	3.9	13.1	16.2	16.2
	10	21.3	19.8	1.4	12.9	16.0	16.1
	11	20.7	20.2	2.2	12.7	16.3	15.9
	12	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
12	1	18.1	22.6	6.7	12.4	17.2	15.9
	2	16.9	22.1	6.6	13.0	17.8	13.7
	3	15.8	21.3	6.0	13.4	18.8	13.1
	4	14.9	20.9	8.3	12.8	20.2	10.5
	5	14.7	21.1	8.9	13.2	20.9	10.1
	6	14.1	19.4	13.3	13.6	20.9	11.1
	7	12.7	18.2	-	13.9	19.1	10.5
	8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		セリックレート	リファイナンスレート	リパ-スホレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006		13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007		11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008		13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009		8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010		10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011		11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11	8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
	9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
	10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
	11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
	12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12	1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
	2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
	3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
	4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
	5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
	6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
	7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
	8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006		2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007		1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008		2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009		1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010		1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011		1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11	8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
	9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
	10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
	11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
	12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12	1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
	2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
	3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
	4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
	5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
	6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
	7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
	8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006		-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007		-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010		-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011		-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11	8	-	3.1	8.4	0.0	21.8	6.1
	9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
	10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
	11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
	12	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
12	1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
	2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
	3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
	4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
	7	-	6.3	10.4	1.3	-	7.9
	8	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006		8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007		8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11	8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
	9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
	10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
	11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
	12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12	1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
	6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006		16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11	8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
	9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
	10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
	11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
	12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12	1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
	2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
	3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006		44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11	8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
	9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
	10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
	11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
	12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12	1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006		723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11	8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
	9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
	10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
	11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
	12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12	1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,090,696	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	-	2,240,211	402,987	325,628

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006		752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11	8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
	9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
	10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
	11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
	12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12	1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2006		9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11	8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
	9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
	10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
	11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
	12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12	1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月31日	ASEAN資本市場統合の取組み	神尾 篤史
8月23日	アジア市場ストラテジー(2012年9月)	由井濱 宏一
8月23日	中国:医療改革で医薬品産業の再編加速を	後藤 あす美
8月22日	アジアの貿易、観光、運輸	ケヴィン ライ
8月20日	中国:内需回復の二段式ロケット、一段目に点火	齋藤 尚登
8月14日	ユーロ圏危機に流動性はもう効かない	児玉 卓
8月13日	アジア経済	簡 民恵
8月10日	拡大するオフショア人民元市場	由井濱 宏一
8月10日	中国:補助輸付きで下振れリスクは軽減	後藤 あす美
8月8日	ASEAN NOW (Vol. 15)	佐藤 清一郎
8月8日	ASEAN統合に向けた変化が生み出す投資チャンス	山田 雪乃
8月3日	新興国マンスリー(2012年8月)	児玉 卓
8月3日	中国経済	チー スン
8月1日	2012年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月26日	アジア経済	ケヴィン ライ
7月25日	新興国の時代は終わったか	児玉 卓
7月25日	アジア市場ストラテジー(2012年8月)	由井濱 宏一
7月19日	中国:大企業・内需主導の緩やかな景気回復へ	齋藤 尚登
7月17日	アジアで高まる資源/素材などの投資妙味	由井濱 宏一
7月16日	アジア経済	簡 民恵
7月13日	中国:より着実な成長を牽引出来る分野に注力へ	後藤 あす美
7月11日	ASEAN NOW (Vol. 14)	佐藤 清一郎
7月6日	人民銀行、再利下げを決定	由井濱 宏一
7月6日	豪ドルは、なぜ強いのか?	山田 雪乃
7月6日	中国:2ヵ月連続の利下げ	齋藤 尚登
7月5日	新興国マンスリー(2012年7月)	児玉 卓
7月2日	2012年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月2日	中国:上場廃止プロセスの迅速化・透明化	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。